

令和3年度大阪府食品衛生監視指導計画（案）に対する意見

2021年2月16日

全大阪消費者団体連絡会

1. コロナ禍で現場における監視指導のやり方に注意が必要であるが、電話、オンラインや文書等の工夫をして、HACCPの全事業者導入（2021年6月）に伴う衛生管理の徹底に向けて助言・指導をすすめていただきたい。
2. 近年の収去検査において、輸入食品の違反事例が検出されていることから、引き続き、輸入食品の検査を計画的に進めていただきたい。
3. 経済のグローバル化・気候変動が進む中、新たな感染症等が発生することが懸念されます。報道によれば、2021年度地方交付税の積算における都道府県の標準団体（人口170万人）の保健所保健師の算定基準は、88人から102人（感染症対応保健師6人増、その他の保健師8人増）へと変わります。食品衛生に限らず、府民の保健衛生を守る保健所の人員・予算の充実強化を計画的に進めていただきたい。